

市長室

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(1)
事務事業名	秘書業務費								所管部課名	市長室		
										秘書課		

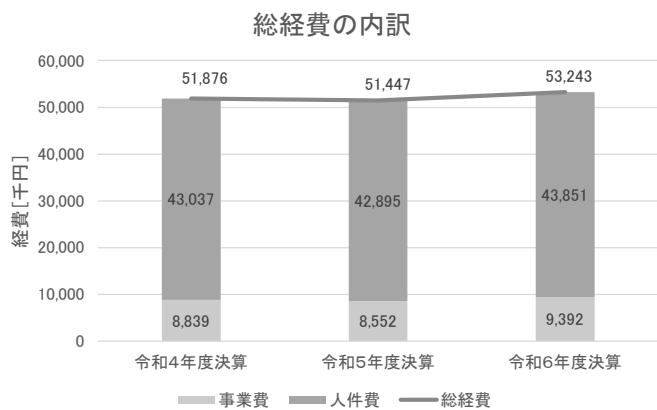
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市長、副市長が行政執行のための対外的な交渉及び関係機関との連絡折衝を円滑かつ効率的に行うための補助をする。					分野別計画		
具体的な事業内容	日程調整や資料作成、外出時の随行など、市長・副市長の執務の補助及びこれに伴う経費の執行管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,839	8,552	9,392	10,423	千円
b 人件費	43,037	42,895	43,851	43,538	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	882	915	996	1,123	千円
総経費（a ＋ b）	51,876	51,447	53,243	53,961	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
市長・副市長交際費執行状況 会費: 22件 吊花、手土産等: 58件 宿泊旅費 1,203,160円	市長・副市長交際費執行状況 会費: 105件 吊花、手土産等: 54件 宿泊旅費 809,790円	市長・副市長交際費執行状況 会費: 97件 吊花、手土産等: 58件 宿泊旅費 925,520円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は前年度と出張先が異なることによる旅費の減少等により、事業費が減少した。 令和6年度は前年度よりも宿泊を伴う出張が増加したため、事業費が上昇した。
今後の事業 の方向性	市長、副市長が執務を円滑かつ効率的に行うために必要な業務であることから、今後維持継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(1)
事務事業名	表彰経費										所管部課名	市長室		
												秘書課		

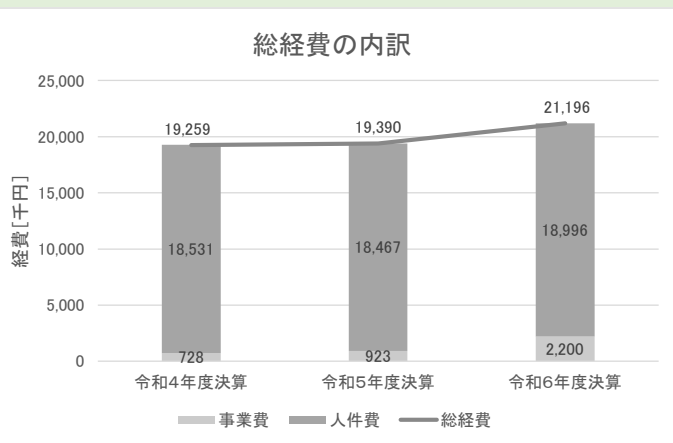
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市政及び公共に対して功労があった市民・団体等の功績を称えるため表彰を行うほか、国、県及び その他団体への表彰制度への推薦を行う業務					分野別計画		
具体的な 事業内容	市政功労者に対する表彰 市制施行記念式典における市民表彰 栄典制度にかかる候補者の推薦 県、その他団体による表彰への候補者推薦 名誉市民に関する事務							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	728	923	2,200	2,355	千円
b 人件費	18,531	18,467	18,996	18,910	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,669	1,675	1,854	1,944	千円
総経費（a + b）	19,259	19,390	21,196	21,265	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 71人12団体 (3) 叙勲・褒章等の推薦 ア 叙勲 5人 イ 褒章 1人4団体 ウ 叙位 1人		(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 64人12団体 (3) 叙勲・褒章等の推薦 ア 叙勲 6人 イ 褒章 2団体 ウ 叙位 1人	(1) 市政功労者表彰 被表彰者数: 1人 (2) 市制施行記念式典における市民表彰 被表彰者数: 106人17団体 (3) 叙勲・褒章等の推薦 ア 叙勲 8人 イ 褒章 1人 ウ 叙位 1人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、同式典における出演者への報償金を増やしたこと等により事業費が増加した。 令和6年度は、同式典における出演者数を増やし、更に被表彰者に対し、受彰記念品としてガラス製時計(刻印あり)を作成し、お渡ししたため事業費が増加した。		
今後の事業 の方向性	市政に貢献があった方や市民の善行を表彰することで、被表彰者の功労に対し市からの感謝の気持ちを明確に伝えることができるとともに、住民自治に対する意識の高揚、善行への意欲の向上に寄与すると考えることから、事業を継続していく。令和7年度については、令和6年度と同等の規模で開催予定。令和8年度については120周年を迎えるため、規模を拡大して開催することも検討していく予定。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	4(1)
事務事業名	新年賀詞交歓会事業										所管部課名	市長室		
												秘書課		

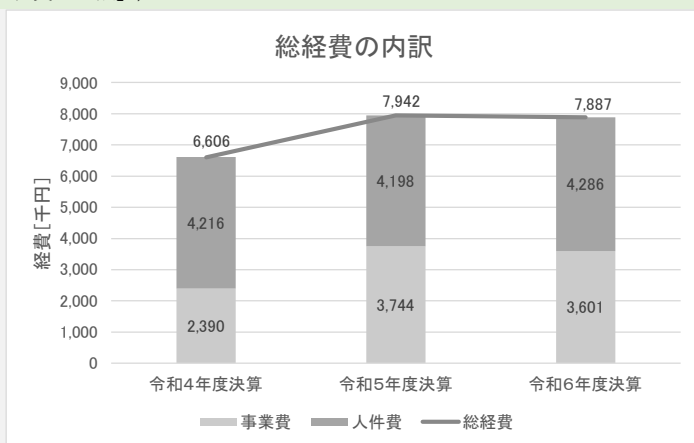
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	新年に際し、本市の地縁団体、経済団体の代表等が一堂に会し、賀詞を交歓し、情報交換を行うことにより、本市の活性化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	市・市議会・商工会議所の共催による横須賀市合同新年賀詞交歓会の開催							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,390	3,744	3,601	4,532	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,606	7,942	7,887	8,774	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数:約250人		市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数:約600人	市・市議会・商工会議所共催により開催 出席者数:約750人
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和4年度から令和5年度は、コロナ禍で中止していた飲食の提供を再開したため、事業費増となった。 令和5年度から令和6年度は、会場設営委託業務の見直しを行ったため、事業費減となった。		
今後の事業 の方向性	関係団体、市民と交流、連携するために必要な場であるため、今後も事業を継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)																
事務事業名	基地政策業務										所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																			
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	基地に起因する種々の問題について、適時・適切な対応を図ることで市民の安全・安心を確保する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	政府関係機関(防衛省・外務省等)、関係自治体と十分な連絡調整を行うとともに、情報収集に努め、適時・適切な対応を図る。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費(予算現額・支出済額)					236	249	175	474	千円																					
b 人件費					8,431	8,396	8,571	8,483	千円																					
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																					
再任用職員(短時間を含む)					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					0	0	0	0	千円																					
総経費(a + b)					8,667	8,645	8,746	8,957	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>236</td><td>8,431</td><td>8,667</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>249</td><td>8,396</td><td>8,645</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>175</td><td>8,571</td><td>8,746</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	236	8,431	8,667	令和5年度決算	249	8,396	8,645	令和6年度決算	175	8,571	8,746
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	236	8,431	8,667																											
令和5年度決算	249	8,396	8,645																											
令和6年度決算	175	8,571	8,746																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請8回、米軍関係 要請4回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 9回					(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請4回、米軍関係 要請1回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 11回					(1) 国等関係機関に対する要請及び照会 国関係 要請1回、米軍関係 要請5回 (2) 基地周辺の巡回パトロールの実施 10回																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費及び人件費は、ほぼ横ばいで推移している。																													
今後の事業の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)
事務事業名	基地財政業務								所管部課名	市長室		
										国際交流・基地政策課		

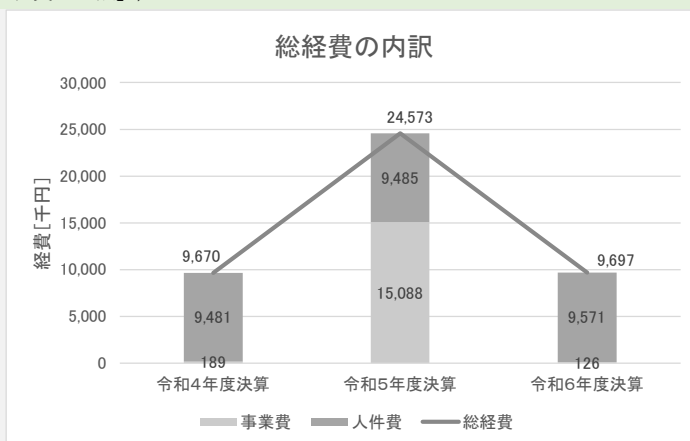
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第3条・8条・9条、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法						
事業目的	基地の存在により行政執行上の様々な不利益を受けていることに対する市の負担軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	①補助金、交付金の獲得を行う。 ・国の関係機関と十分な連絡調整を行うとともに、情報の収集に努める。 ・国の関係機関に対して、要望活動を実施する。 ②周辺環境整備法の補助事業及び再編交付金事業の推進について、国の関係機関と協議する。 ③基地交付金にかかわる基礎資料を作成する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	189	15,088	126	425	千円
b 人件費	9,481	9,485	9,571	9,722	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,050	1,089	1,000	1,239	千円
総経費（a + b）	9,670	24,573	9,697	10,147	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)国等関係機関に対する要望活動 13回 (2)周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3)基地交付金に係る基礎資料を作成		(1)国等関係機関に対する要望活動 17回 (2)周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施 (3)基地交付金に係る基礎資料を作成	(1)国等関係機関に対する要望活動 14回 (2)周辺環境整備法の補助事業、再編交付事業に関する協議を国の関係機関と実施。 (3)基地交付金に係る基礎資料を作成
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	【令和5年度の経費が増額したことについて】 平成19年度に防衛9条交付金で船越老人福祉センターの法面整備を実施したが、令和5年度に当該施設の跡地を有償譲渡行ったことに伴い財産処分の手続きの必要が生じ、国庫返還金として約1,500万円を計上したため。		
今後の事業 の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	6(1)
事務事業名	国際式典事業								所管部課名	市長室		
										国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市の発展にかかわりの深い人物や史実を顕彰するため、国際式典行う。また、海上自衛隊遠洋練習航海部隊隊員を激励するための壮行会、海上自衛隊艦艇式のため本市を訪れる各国大使等を歓迎するための国際レセプションを開催する。					分野別計画	
具体的な事業内容	① 国際式典（三浦按針祭観桜会、咸臨丸フェスティバル式典、水師提督ペリー上陸記念式典、ヴェルニー・小栗祭式典） ② 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会 ③ 国際レセプション						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,430	9,167	10,679	11,643	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	16,861	17,563	19,250	20,126	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
三浦按針祭観桜会 献花式を実施 咸臨丸フェスティバル式典 出席者 99人 水師提督ペリー上陸記念式典 出席者125人 ヴェルニー・小栗祭式典 出席者118人 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会 新型コロナウイルスの影響により中止 国際レセプション 出席者99人	三浦按針祭観桜会 出席者 95人 咸臨丸フェスティバル式典 出席者225人 水師提督ペリー上陸記念式典 出席者251人 ヴェルニー・小栗式典 出席者167人 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会 出席者311人 ※国際レセプションは海上自衛隊観艦式に合わせて3年に1回開催のため開催せず	三浦按針祭観桜会 出席者120人 咸臨丸フェスティバル式典 出席者195人 水師提督ペリー上陸記念式典 出席者273人 ヴェルニー・小栗式典 出席者203人 海上自衛隊遠洋練習航海部隊壮行会 出席者314人 ※国際レセプションは海上自衛隊観艦式に合わせて3年に1回開催のため開催せず

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、コロナ禍により中止・縮小していた国際式典等をすべて再開したため、事業費増となった。 令和6年度は、遠洋練習航海部隊壮行会の会場変更により、事業費増となった。
今後の事業 の方向性	今後も本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰する国際式典を継続していく。 令和9年の小栗上野介を主人公とするNHK大河ドラマ放映に向け、関連事業の充実を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	7(1)
事務事業名	都市間交流事業								所管部課名	市長室		
										国際交流・基政策課		

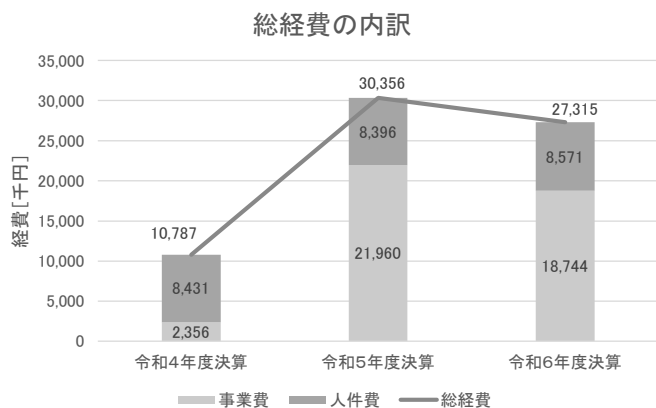
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	姉妹都市・友好都市をはじめとする都市間の交流により、国際理解の増進、地域の活性化、郷土愛の醸成を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	(1) 姉妹都市交換学生事業委託 (2) 姉妹都市・友好都市などとの交流 (3) 友好都市等交流事業補助金 (4) プレスト市との職員交流 (5) ワシントンDCほか米国訪問							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,356	21,960	18,744	22,119	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,787	30,356	27,315	30,602	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
新型コロナウイルスの影響により中止・縮小 (1)姉妹都市交換学生事業委託:中止 (2)姉妹都市・友好都市などとの交流 ・富岡市に関する展示 ・その他姉妹都市等都市間交流 (3)プレスト市との職員交流:中止 (4)三浦按針PR事業:三浦按針展実施	(1)姉妹都市交換学生事業委託:実施 (2)姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市に関する展示 ・その他姉妹都市等都市間交流 (3)プレスト市との職員交流:派遣1人 (4)三浦按針PR事業:日本橋・京橋まつりパレード参加、按針セミナー、三浦按針展実施 (5)米国ワシントンDC、ハワイ州訪問	(1)姉妹都市交換学生事業委託:実施 (2)姉妹都市・友好都市などとの交流 ・友好都市に関する展示 ・その他姉妹都市等都市間交流 (3)プレスト市との職員交流:派遣1人、受け入れ1人 (4)三浦按針PR事業:日本橋・京橋まつりパレード参加、按針セミナー実施 (5)プレスト市訪問

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、コロナ禍で中止していた姉妹都市交換学生を再開したこと、また、米国訪問により事業費増となった。 令和6年度は、プレスト市訪問の期間が令和5年度の米国訪問と比較して短かったため、事業費減となった。
今後の事業 の方向性	今後も姉妹都市、友好都市等との交流を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	9(1)
事務事業名	一般事務費									所管部課名	市長室		
											国際交流・基地政策課		

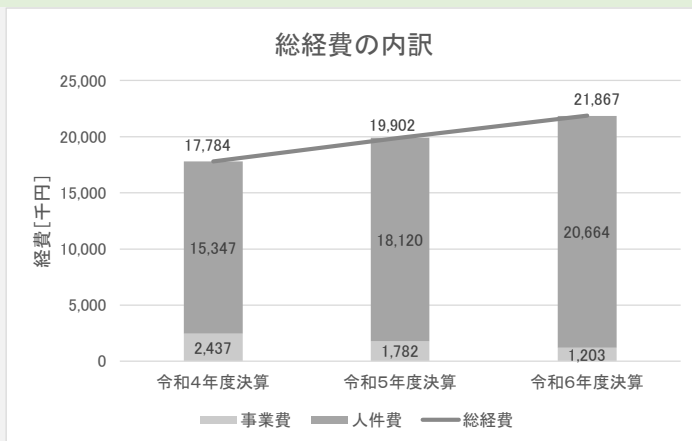
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各国大使館等との連絡調整を行い、国際式典等、本市事業の円滑な実施に役立てる。また、国際平和について考え、その重要性を再認識する機会の提供や、本市業務の通訳翻訳、国際交流事業実施等のための国際交流員の雇用等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 渉外・連絡経費 (2) 医療通訳派遣システム事業負担金(年会費) (3) 国際平和啓発事業(国際平和ポスター・標語コンクール、市民平和のつどいほか) (4) 国際交流員(CIR)に関する経費 (5) 米国国務省交流プログラムへの職員派遣						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,437	1,782	1,203	1,757	千円
b 人件費	15,347	18,120	20,664	20,764	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,131	13,922	16,378	16,522	千円
総経費（a ＋ b）	17,784	19,902	21,867	22,521	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール 応募数 ポスター178点、標語195点 ・市民平和のつどい 2回 (2)国際交流員(CIR)の配置 2人 (3)米国国務省交流プログラムへの職員派遣 1人	(1)国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール 応募数 ポスター265点、標語234点 ・市民平和のつどい 1回 (2)国際交流員(CIR)の配置 3人 (3)米国国務省交流プログラムへの職員派遣 1人	(1)国際平和啓発事業 ・国際平和ポスター・標語コンクール 応募数 ポスター211点、標語290点 ・市民平和のつどい 1回 (2)国際交流員(CIR)の配置 3人 (3)米国国務省交流プログラムへの職員派遣 1人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、国際交流員を1名増員したため、令和6年度は、国際交流員を含む会計年度職員の給与改定のため、人件費増となった。
今後の事業の方向性	今後も事業の効率的運営に努めながら、継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	8	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	国有財産転用計画促進業務								所管部課名	市長室		
										国際交流・基地政策課		

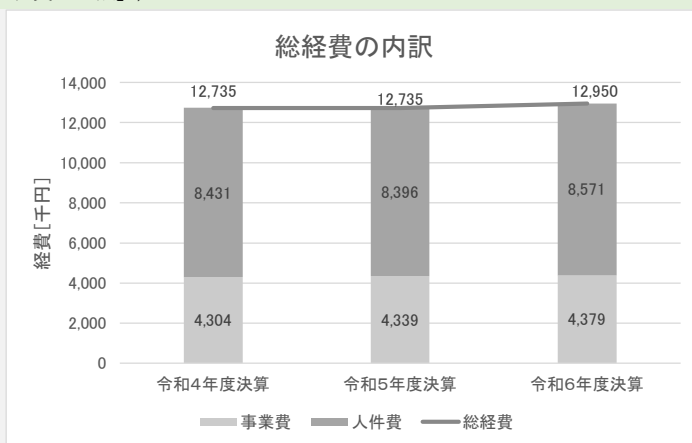
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	旧軍港市転換法に基づく「平和産業港湾都市」を実現する。					分野別計画	
具体的な事業内容	①平和産業港湾都市実現のため、旧軍港市転換計画(基本計画・実施計画)に基づき旧軍財産の転用を図る。						
	②「旧軍港市振興協議会」を通して、他の旧軍港市と連携して定期的な意見交換会議を持ち、国に向けた要望活動を行う。						
	③東京事務所長を置き、関係省庁等(総務省、防衛省、財務省、国会議員、全国市長会等)からの情報収集を図る。						
	④旧軍財産の転用のみならず、旧軍港市に共通した諸課題に、四市で協力して取り組む。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,304	4,339	4,379	4,532	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,735	12,735	12,950	13,015	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への 付議事案 7件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への 要望活動 5件		(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への 付議事案 2件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への 要望活動 7件	(1)旧軍財産の転用を図る 旧軍港市国有財産処理審議会及び幹事会への 付議事案 4件 (2)「旧軍港市振興協議会」を通じての国への 要望活動 8件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	事業費及び人件費は、ほぼ横ばいで推移している。		
今後の事業 の方向性	基地が存在する限り、継続して実施する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	危機管理対策推進事業								所管部課名	市長室		
										危機管理課		

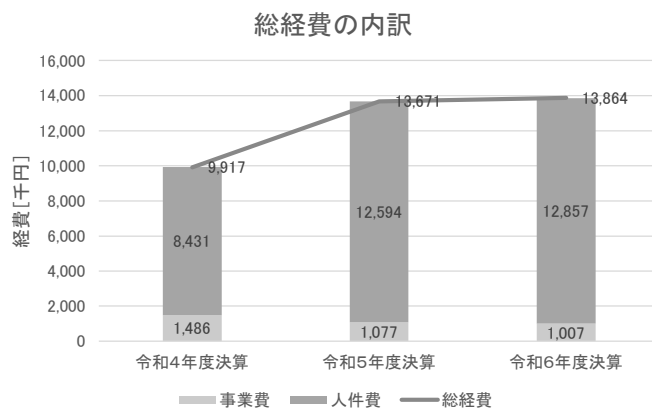
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民保護法						
事業目的	市民の安全を確保するため、横須賀市危機管理指針を柱とした各計画を適切に運用し、あらゆる危機事案に際しての万全な体制づくりを進める。					分野別計画	地域防災計画
							国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	・国民保護協議会の運営 ・国民保護訓練の実施 ・くらしの安全・安心カレンダーの作成 ・国民保護計画の改訂						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,486	1,077	1,007	1,551	千円
b 人件費	8,431	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,917	13,671	13,864	14,276	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時:令和5年1月24日13:00～17:00 (2)参加者:21機関172名 (3)内容:市内の商業施設及び公共交通機関(東京湾フェリー)で爆破事故が発生したとの想定。 3 暮らしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)	1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時:令和6年2月6日9:00～16:30 (2)参加者:27機関326名 (3)内容:市内の海岸において無人の不審船が発見され、複数名の者が上陸したとの想定。 3 暮らしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)	1 国民保護協議会 特になし(協議事項が無いため) 2 国民保護訓練 (1)日時:令和7年1月27日13:30～16:30 (2)参加者:6機関53名 (3)内容:横須賀市内を運行中の列車内において、テロリストにより化学剤が散布され、時間経過とともに化学剤が蔓延し、各停車駅で多数の傷病者が発生していくものとする想定。 3 暮らしの安全・安心カレンダーの作成 20,000部を市民へ配布した。 4 国民保護計画の改訂 特になし(改訂事項がないため)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	（令和4年度-令和5年度） ・新型コロナウイルス感染症対策実施本部事務が終了したことにより、人員を増員しての対応となった。 ・くらしの安全・安心カレンダーのサイズをB4サイズからA4サイズに仕様を見直したため事業費が減額となった。 （令和5年度-令和6年度） ・昨年度と同様に国民保護協議会を開催していないため、事業費の増減なし。
今後の事業の方向性	すべての事業内容において、透明性の確保や創意工夫に努め、あらゆる危機事案から市民の安全・安心に寄与できる体制を作る。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	3	項	4	目	1	説明資料	27	項目番号	1(1)															
事務事業名		災害救助事業									所管部課名	市長室 危機管理課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法律施行令、同条例、同条例施行規則、災害見舞金支給要綱																												
事業目的	災害(火災を含む。)により、住居の全半壊、床上浸水、世帯員の死亡または重傷以上の負傷を負った場合に、災害見舞金を支給する。「災害弔慰金の支給に関する法律」に基づき、災害生活立て直しの資金貸与を行う。									分野別計画	地域防災計画																		
具体的な事業内容	災害発生後、関係部局からの連絡等により、被災者情報及び被災者状況を確認し、状況に応じて被災者又は関係者に見舞金の支給や、災害援護資金の貸付を行う。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					970	770	1,710	1,710	千円																				
b 人件費					4,216	4,198	4,286	4,242	千円																				
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					5,186	4,968	5,996	5,952	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>970</td><td>4,216</td><td>5,186</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>770</td><td>4,198</td><td>4,968</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,710</td><td>4,286</td><td>5,996</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	970	4,216	5,186	令和5年度決算	770	4,198	4,968	令和6年度決算	1,710	4,286	5,996
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和4年度決算	970	4,216	5,186																										
令和5年度決算	770	4,198	4,968																										
令和6年度決算	1,710	4,286	5,996																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
全壊 複数世帯 70,000円×3世帯＝210,000円 全壊 単身世帯 40,000円×1世帯＝ 40,000円 半壊 複数世帯 50,000円×1世帯＝ 50,000円 死亡者 100,000円×6人 ＝600,000円 重傷 70,000円×1人 ＝ 70,000円				全壊 複数世帯 70,000円×4世帯＝280,000円 全壊 単身世帯 40,000円×6世帯＝240,000円 半壊 複数世帯 50,000円×1世帯＝ 50,000円 死亡者 100,000円×2人 ＝200,000円				全壊 複数世帯 70,000円×10世帯＝700,000円 全壊 単身世帯 40,000円×2世帯＝ 80,000円 半壊 単身世帯 30,000円×2世帯＝ 60,000円 死亡者 100,000円×8人 ＝800,000円 重傷 70,000円×1人 ＝ 70,000円																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		・災害の被害件数によって実績が推移する。																											
今後の事業の方向性		維持継続すべき事業と考える。																											

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	災害予防対策事業									所管部課名	市長室		
											危機管理課		

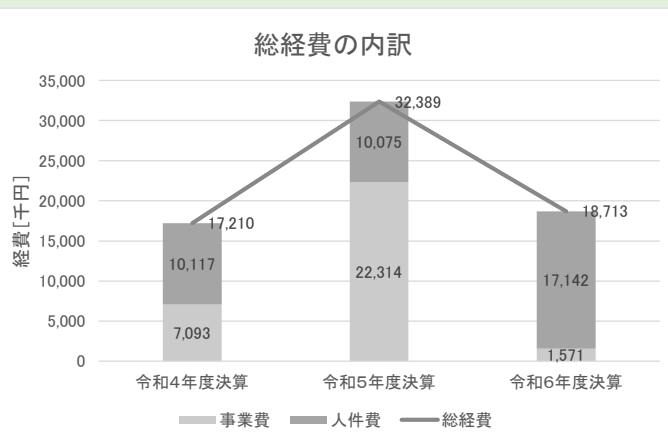
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、津波防災地域づくりに関する法律、水防法						
事業目的	市民の防災意識の啓発を行うとともに、いざという時のための予防対策を行うことによって災害発生時における被害の拡大を防ぐ。					分野別計画	地域防災計画
							国土強靱化計画
具体的な事業内容	・災害時要援護者支援プランに基づく、災害時要援護者支援対策の推進 ・避難地標識板の維持管理 ・出前トークや各種ハザードマップ作成による市民の防災意識啓発 ・大規模災害発生時の非常通信確保のため協定締結している、横須賀市アマチュア無線局非常通信連絡実行協議会への補助金支出 ・市の防災・危機管理能力を向上させる人材育成のため、国や各機関が開催する研修の参加						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,093	22,314	1,571	1,617	千円
b 人件費	10,117	10,075	17,142	16,966	千円
正規職員	1.2	1.2	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,210	32,389	18,713	18,583	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時用要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施:年3回(6月、10月、2月) (2)ハザードマップの作成 津波ハザードマップ作成業務委託費 5,995,000円 市内有識者による監修への報償費 65,000円 (3)避難標識の維持管理 1か所 572,000円 (4)横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出※令和4年度に団体名称変更があった 1回 200,000円	(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時用要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施:年3回(6月、10月、2月) (2)ハザードマップの作成 災害リスクマップ作成業務委託費 16,109,500円 災害リスクマップ配布手数料 1,651,210円 高潮ハザードマップ作成業務委託費 2,469,500円 (3)避難標識の維持管理 2か所 1,233,100円 (4)横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出 1回 200,000円	(1)災害時要援護者支援対策の推進 災害時用要援護者支援プランに基づき、名簿を提供した。 提供実施:年3回(6月、10月、2月) (2)避難標識の維持管理 1か所 191,400円 (3)横須賀市アマチュア無線非常通信協議会への補助金支出 1回 200,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度は、ハザードマップ等の作成があったため、増額となった。 ・令和6年度は、ハザードマップ等の作成がなかったため、減額となった。
今後の事業 の方向性	・市民の身体・生命・財産を守っていくために必要な事業である。 ・災害対策基本法改正を踏まえ、災害時要援護者支援対策などを継続的に見直していく必要がある。 ・神奈川県による浸水想定区域や災害警戒区域の見直しが行われるのに合わせ、各種ハザードマップを作成・更新する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	32	項目番号	3(1)
事務事業名	被災者支援システム整備事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

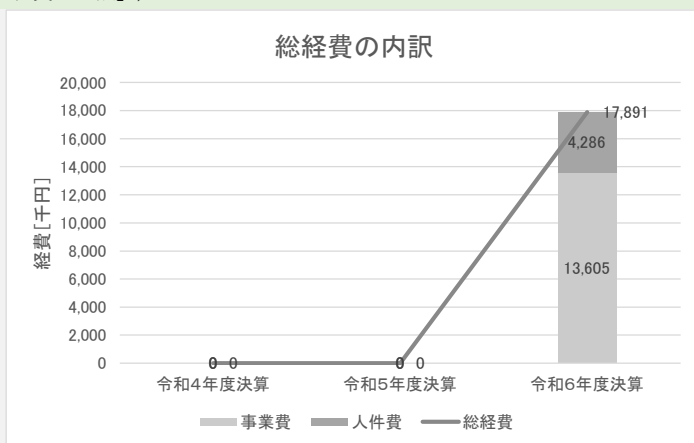
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	大規模災害発生時などの万が一の時、災害時の情報を共有し、全市で連携することにより、市民（広義の市民を含む）の生命・財産を守ることを目的としている。					分野別計画	地域防災計画 国土強靱化地域計画
具体的な事業内容	災害初動時の情報収集および共有については、大規模災害発生時だけでなく、小規模な災害に対しても全市で活用できる災害情報共有システムの導入及び維持管理をする。 また、罹災証明書の交付が迅速かつ効率的に行えるなど、被災者支援に有用な被災者生活再建支援システムの導入及び維持管理をする。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	13,605	17,371	千円
b 人件費	0	0	4,286	4,242	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	17,891	21,613	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
—	—	システム導入及び維持管理 13,605,055円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	災害情報の共有および被災者支援（罹災証明書発行）のため、令和5年度まで運用していた「災害情報通信ネットワークシステム」は、令和6年度が更改時期となった。 これに伴い、新たな細々目として「被災者支援システム整備事業」を新設し、令和6年能登半島地震の際に被災地で活用され、使いやすく、罹災証明書の交付が迅速かつ効率的に行える点が被災者支援に有用であり、他都市での導入実績も多かった「被災者生活再建支援システム」を新たに導入した。 また、災害初動時の情報収集および共有は人命救助の観点から非常に重要であることから、「被災者生活再建支援システム」の導入に併せて、「災害情報共有システム」も導入したことによる増。
今後の事業 の方向性	被災者生活再建支援システム及び災害情報共有システムを運用維持管理する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	32	項目番号	4(1)
事務事業名	原子力防災対策事業								所管部課名	市長室		
										危機管理課		

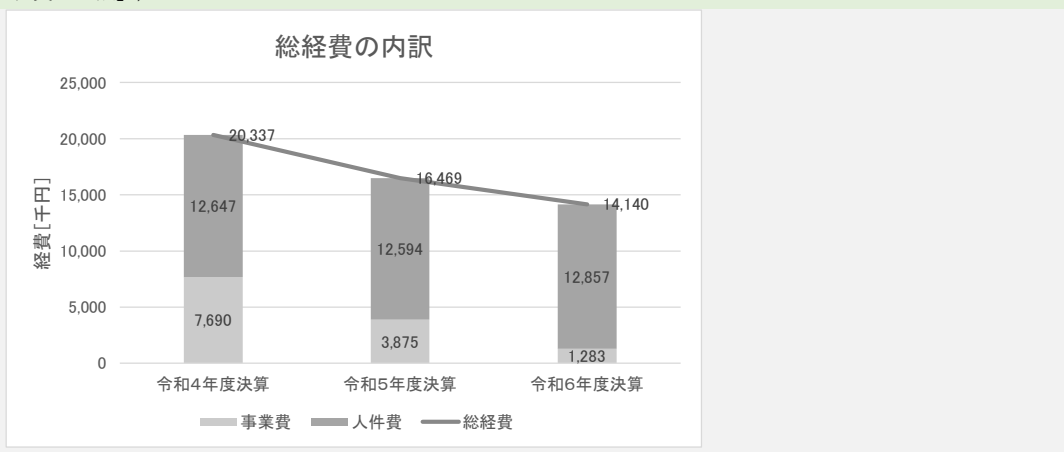
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法						
事業目的	全市民（広義の市民を含む）に、特殊性のある原子力災害に関する正しい知識を持っていただくとともに、職員の災害時の対処能力向上等を図る。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	・市民への啓発のため、原子力防災訓練を実施や原子力防災にかかる啓発物の作成を行う。 ・職員の災害時の対処能力向上及び原子力防災知識向上のため、訓練の実施や国等が開催する研修を受講する。 ・万が一の事態に備え、市民全員分の安定ヨウ素剤を備蓄する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,690	3,875	1,283	1,400	千円
b 人件費	12,647	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	20,337	16,469	14,140	14,125	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)原子力防災対策資機材の整備 240,570円 (2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、664人が参加した。 (3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに2,900部作製した。 121,220円 (4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入、市内に分散備蓄しており、更新が必要な分の丸薬を更新した。 6,856,960円	(1)原子力防災対策資機材の整備 19,800円 (2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、479人が参加した。 (3)小学生用原子力防災パンフレットの作成 市内小学4年生向けに2,800部作製した。 121,660円 (4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入、市内に分散備蓄しており、更新が必要な分の丸薬を更新した。 3,394,710円	(1)原子力防災対策資機材の整備 1,160,500円 過去配備していた資機材の処分を実施した。 (2)原子力防災訓練の実施 原子力防災訓練を計3回実施し、457人が参加した。 (3)小学生用原子力防災チラシの作成 市内小学4年生向けに2,800部作製した。 0円 (4)安定ヨウ素剤の更新 原子力艦災害に対する備えとして全市民分の安定ヨウ素剤を購入、市内に分散備蓄しており、更新が必要な分の粉薬を更新した。 15,400円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・本市は原子力危機の災害対策として、市内全域を対象に全市民分の安定ヨウ素剤を市単費で購入し、市内に分散備蓄している。 安定ヨウ素剤は半減期は5年、効果は3年で使用期限を迎えるため、定期的に更新を行う。更新の年は経費がかかるが、市民の安全・安心の確保には必要であると考え、配備を行っており、年度の更新必要数に応じ経費が増減する。 年度ごとの推移詳細 (1) 安定ヨウ素剤の更新 段階的に更新している安定ヨウ素剤の更新のタイミングにより、購入する量、内容によって年度ごとの購入額が異なる。 令和4年度 成人用丸薬 8,856,800円(50mg 487,000丸) 令和5年度 成人用丸薬 3,394,710円(50mg 243,000丸) 令和6年度 子ども用粉薬 15,400円(28瓶(25g)) (2) 原子力防災対策資機材の整備 令和4年度、令和5年度に比して、令和6年度は不用となった資機材を一括して処分したため1,160,500円と高額になっている。なお、この処分にかかる経費は全額県補助で対応している。 (3) 令和6年度は「シムプレットではなく、原子力災害における初期対策である「屋内退避」に焦点を絞った原子力防災チラシを2,800枚作成し、市内小学4年生に配布した(かかった費用は紙代のみ)。
今後の事業 の方向性	市民の安全安心確保のため、国や県等関係機関と協力しながら継続実施していく。 なお、原子力危機の防災対策については、現状、自治体に対しては国からの支援がない状態なので、何らかの経費負担等の支援が得られるような体制を国には求めている。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	14	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	2(1)
事務事業名	放射能測定調査事業								所管部課名	市長室		
										危機管理課		

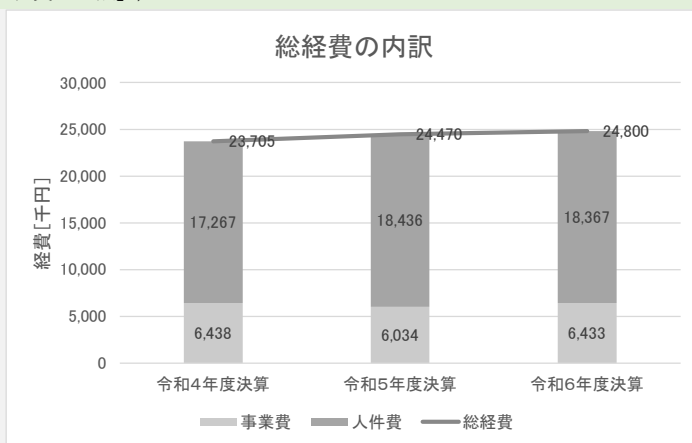
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
事業目的	国(原子力規制庁)とともに原子力艦寄港地周辺の環境放射線を監視・調査し、原子力艦における異常事態が発生した場合の早期検知及び影響評価を実施することで、市民の安全安心を確保する。					分野別計画	地域防災計画
具体的な事業内容	国(原子力規制庁)が策定する「原子力艦放射能調査について」及び「原子力放射能調査実施要領」に基づき、横須賀港周辺の放射線モニタリング調査に協力する。 具体的には、原子力艦寄港時には、放射能調査班に参加し、調査支援、連絡調整、緊急時モニタリングなどの対応を行い、原子力艦非寄港時には放射線測定機器の維持管理を行うとともにバックグラウンドデータ測定の支援を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,438	6,034	6,433	7,505	千円
b 人件費	17,267	18,436	18,367	19,282	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,620	5,842	5,510	6,557	千円
総経費（a + b）	23,705	24,470	24,800	26,787	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1) 寄港時放射能測定調査支援 207日 (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施 (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 258日 (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施 (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日	(1) 寄港時放射能測定調査支援 204日 (2) モニタリングポストの維持管理 月3回 年36回実施 (3) 四半期調査支援 四半期ごとに2日かけて実施 年8日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・当事業は、国の「原子力艦に係る環境放射能モニタリングについて」に基づいて行われ、本市は国からの委託金を受ける（補助率10/10。職員の人件費含む）。 ・災害が発生した際の事前対策として事業を行っており、米海軍原子力艦の実際の寄港日数・回数に応じて、業務量及び経費は増減する。
今後の事業の方向性	市民の安全安心確保のため、国と協力し継続実施していく。